

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

目 次

	頁
I. 当社の概況および組織	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革および経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 主な株主の名称、保有株式数および議決権の保有割合	5
5. 役員の氏名又は名称	5
6. 政令で定める使用人の氏名	6
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守するための指導に関する業務を統括する 使用人の氏名	6
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用 人の氏名	6
7. 業務の種別	6
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地	7
9. 他に行っている業務の種類	8
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の 名称	8
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
12. 加入する投資者保護基金の名称	8
13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに 掲げる事項	9
14. 苦情処理及び紛争解決の体制	9
II. 業務の状況	10
1. 当期の業務の概要	10
2. 業務の状況を示す指標	13
(1) 経営成績等の推移	13
(2) 受入手数料の内訳	13
(3) トレーディング損益の内訳	14
(4) その他の自己取引に係る損益の内訳	14
(5) 株券売買高	14
(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の 募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況	15
(7) その他業務の状況	17
(8) 自己資本規制比率の状況	19
(9) 使用人の総数および外務員の総数	19

III. 財産の状況	20
1. 経理の状況	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 注記事項	27
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	33
(1) 短期借入金	33
(2) 1年内返済予定の長期借入金	33
(3) 長期借入金	33
(4) 信用取引借入金	33
3. 保有有価証券の時価等（トレーディングに係るもの以外）	34
4. デリバティブ取引の契約額等（トレーディングに係るもの以外）	36
5. 財務諸表に関する監査法人による監査の有無	36
IV. 管理の状況	37
1. 内部管理の状況の概要	37
(1) コンプライアンス体制	37
(2) リスク管理体制	38
(3) 内部監査体制	40
2. 分別管理等の状況	40
(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況	40
(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況	42
(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況	42
V. 当社及びその子法人等の概況	43
1. 特別金融商品取引業者の商号	43
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）	43
3. 特別金融商品取引業者の届出日	43
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	43
5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	45
VI. 当社及びその子法人等の業務の状況	46
1. 当連結会計年度の業務の概要	46
(1) 受入手数料	46
(2) トレーディング損益	46
(3) 金融収支	46
(4) 販売費・一般管理費	46
(5) 特別損益	47
2. 業務の状況を示す指標	47

VII. 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	48
1. 経理の状況	48
(1) 連結貸借対照表	48
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	51
(3) 連結株主資本等変動計算書	52
(4) 注記事項	53
2. 借入金の主要な借入先および借入金額	60
(1) 短期借入金	60
(2) 1年内返済予定の長期借入金	60
(3) 長期借入金	60
(4) 信用取引借入金	60
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券 を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	60
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの	60
(2) その他有価証券で時価のあるもの	61
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容等	61
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を 除く。）の契約価額、時価及び評価損益	61
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	61
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	61
5. 経営の健全性の状況	62

I. 当社の概況および組織

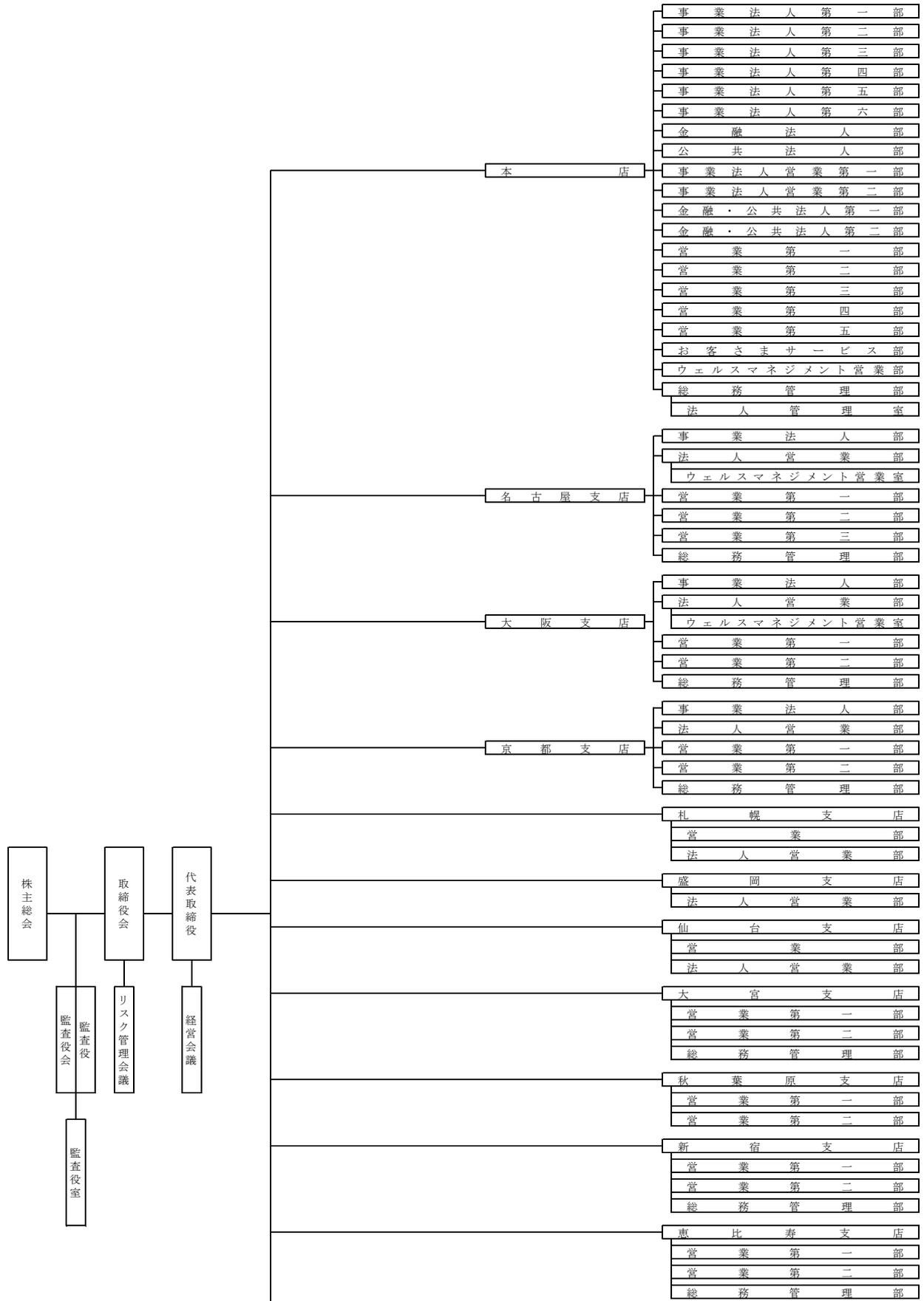
1. 商 号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
2. 登録年月日 金融商品取引業者登録 平成22年2月10日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第2336号)
3. 沿革および経営の組織

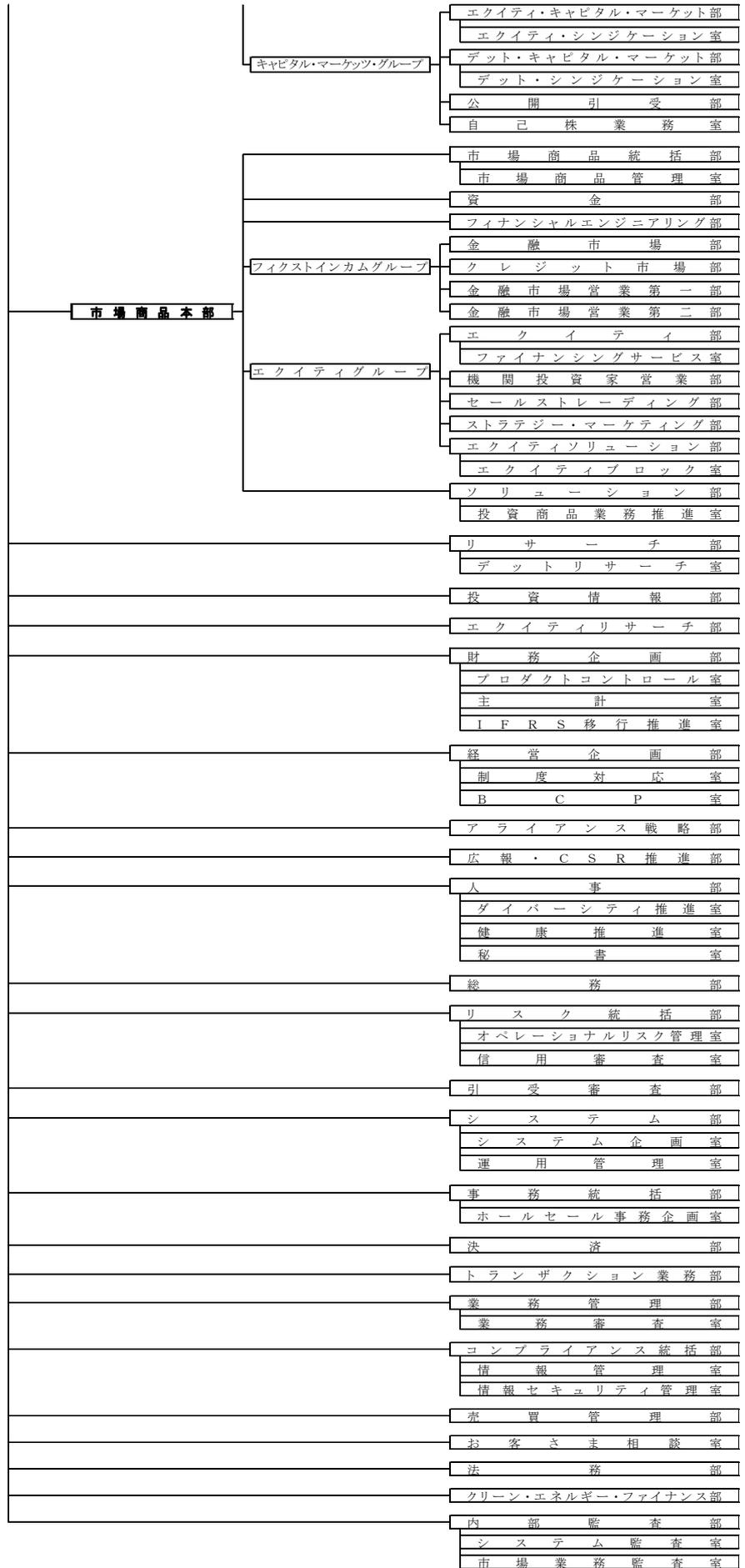
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成21年12月	三菱UFJ証券分割準備株式会社として設立。
22年 2月	第一種および第二種金融商品取引業ならびに投資運用業登録。
22年 4月	三菱UFJ証券株式会社(現三菱UFJ証券ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を承継し、三菱UFJ証券株式会社に商号変更。
22年 5月	モルガン・スタンレー証券株式会社(現モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)のインベストメントバンキング業務を統合し、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に商号変更。
26年 3月	三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社(旧三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社)を子会社化。
26年 6月	投資助言・代理業登録。

(2) 経営の組織

(平成 28 年 6 月 30 日現在)





4. 主な株主の名称、保有株式数および議決権の保有割合

(平成 28 年 6 月 30 日現在)

株 主 名	保 有 株 式 数	議 決 権 の 保 有 割 合
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	B種種類株式 60株 C種種類株式 26,765株	60.00%
M M パ ー ト ナ ー シ ッ プ	A種種類株式 40株 D種種類株式 112,400株	40.00%
計 2 名	139,265株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 28 年 6 月 30 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	ジョナサン・キンドレッド	無	非常勤
取締役社長	長 岡 孝	有	常 勤
取締役副社長	佐 藤 清	有	常 勤
取締役副社長	中 村 春 雄	有	常 勤
取締役副社長	浅 井 滋	有	常 勤
常務取締役	中 村 哲 也	無	常 勤
常務取締役	細 見 昌 裕	無	常 勤
常務取締役	吉 良 伸 昭	無	常 勤
常務取締役	二 宮 明 雄	無	常 勤
取 締 役	榎 原 稔	無	非常勤
取 締 役	小 野 寺 隆 実	無	常 勤
取 締 役	面 圭 史	無	非常勤
取 締 役	佐 藤 保 雄	無	非常勤
取 締 役	クリストファー・ダーク	無	非常勤
取 締 役	池 垣 真 里	無	非常勤
監 査 役	利 光 啓 一	無	非常勤
常勤監査役	熊 田 充 男	無	常 勤
常勤監査役	額 額 良 二	無	常 勤
監 査 役	五 十 嵐 誠	無	非常勤

(注) 取締役のジョナサン・キンドレッド、榎原 稔、面 圭史、佐藤 保雄、クリストファー・ダークおよび池垣 真里は社外取締役であり、また、監査役の額額 良二、五十嵐 誠は社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守するための指導に関する業務を統括する使用人の氏名
(平成 28 年 6 月 30 日現在)

氏 名	役 職 名
円 城 寺 貢	コンプライアンス統括部長
関 川 猛	業務管理部長
奥 山 英 俊	売買管理部長
長 澤 明 人	お客さま相談室長

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名
(平成 28 年 6 月 30 日現在)

氏 名	役 職 名
江 面 幸 浩	投資顧問部長
宮 本 諭	投資顧問部 投資顧問課長
迫 良 二	投資顧問部 投資顧問課 副参事
増 山 潤	投資顧問部 投資顧問課 部長代理
清 水 利 彦	投資顧問部 投資顧問課 部長代理
芥 藤 伴 幸	ウェルスマネジメント営業部 第二課 課長
大 町 法 生	ウェルスマネジメント営業部 第二課 副参事

7. 業務の種別 (平成 28 年 6 月 30 日現在)

- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
 - ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ④ 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ⑤ 有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥ 有価証券の売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等
 - ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務
 - ① 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
 - ② 店頭デリバティブ取引についての有価証券等清算取次ぎ
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務
有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いもの
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務
有価証券の元引受けであって、損失の危険の管理の必要性の高いもの以外のもの
- ・金融商品取引法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務
有価証券の引受けであって、有価証券の元引受け以外のもの
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業
- ・投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称および所在地（平成28年6月30日現在）

(名 称)	(所 在 地)	(名 称)	(所 在 地)
(本 店 等)		(中 部 ・ 北 陸)	
本 店	千代田区丸の内 2-5-2	新 潟 支 店	新潟市中央区東大通 1-3-1
本店目白台別館	文京区目白台 3-29-20	富 山 支 店	富山市桜橋通り 6-13
本店大手町本館	千代田区大手町 1-9-2	金 沢 支 店	金沢市香林坊 2-3-25
本店大手町別館	千代田区大手町 1-9-7	長 野 支 店	長野市南千歳 1-19-4
本店豊洲別館	江東区豊洲 5-4-9	岐 阜 支 店	岐阜市神田町 7-7-6
		浜 松 支 店	浜松市中区鍛冶町 140-4
(北 海 道 ・ 東 北)		三 島 支 店	三島市中央町 1-36
札幌支店	札幌市中央区北二条西 3-1	静 岡 支 店	静岡市葵区御幸町 5-9
盛岡支店	盛岡市大通 1-9-12	津 支 店	津市東丸之内 22-14
仙台支店	仙台市青葉区一番町 4-6-1		
福島支店	福島市本町 5-6	(大 阪 府 内)	
		大 阪 支 店	大阪府中央区北浜 1-9-11
(東 京 都 内)		梅 田 支 店	大阪府北区梅田 1-8-17
秋葉原支店	千代田区外神田 3-16-8	難 波 支 店	大阪府中央区難波 2-2-3
新宿支店	新宿区新宿 4-1-6	堺 東 支 店	堺市堺区北瓦町 2-4-13
恵比寿支店	渋谷区恵比寿 4-20-3		
玉川支店	世田谷区玉川 2-21-1	(近 畿)	
池袋支店	豊島区東池袋 1-17-8	京 都 支 店	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 10
立川支店	立川市曙町 2-37-7	神 戸 支 店	神戸市中央区明石町 48
吉祥寺支店	武蔵野市吉祥寺南町 1-6-1	姫 路 支 店	姫路市豊沢町 140
町田支店	町田市森野 1-13-14	奈 良 支 店	奈良市西大寺東町 2-1-56
		和 歌 山 支 店	和歌山市十番丁 19
(関 東)			
水戸支店	水戸市泉町 3-1-28	(中 国 ・ 四 国)	
宇都宮支店	宇都宮市大通り 1-2-11	岡 山 支 店	岡山市北区平和町 1-1
前橋支店	前橋市表町 2-2-6	福 山 支 店	福山市伏見町 4-38
所沢支店	所沢市日吉町 18-1	広 島 支 店	広島市中区基町 13-9
大宮支店	さいたま市大宮区宮町 1-109-1	下 関 支 店	下関市細江町 1-2-7
市川支店	市川市市川 1-23-6	高 松 支 店	高松市南新町 1-1
柏支店	柏市末広町 7-3	松 山 支 店	松山市一番町 4-1-1
千葉支店	千葉市中央区新町 1-19	高 知 支 店	高知市堺町 2-22
横浜支店	横浜市中区羽衣町 1-2-8		
横浜西口支店	横浜市西区北幸 1-11-11	(九 州 ・ 沖 縄)	
湘南支店	藤沢市南藤沢 4-3	北 九 州 支 店	北九州市小倉北区京町 2-7-8
小田原支店	小田原市本町 2-1-35	福 岡 支 店	福岡市中央区大名 2-7-27
川崎支店	川崎市川崎区砂子 2-4-13	長 崎 支 店	長崎市賑町 7-12
甲府支店	甲府市丸の内 2-16-5	熊 本 支 店	熊本市中央区水道町 7-16
		鹿 児 島 支 店	鹿児島市千日町 15-5
(愛 知 県 内)		那 覇 支 店	那覇市久茂地 2-14-3
名古屋支店	名古屋市中区錦 3-21-24		
名古屋駅前支店	名古屋市中村区名駅南 1-24-20		
豊橋支店	豊橋市駅前大通 1-27		
刈谷支店	刈谷市相生町 1-1-1		

9. 他に行っている業務の種類（平成 28 年 6 月 30 日現在）

- ・ 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 2 号に係る業務
商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引に係る業務
- ・ 金融商品取引法第 35 条第 2 項第 3 号に係る業務
貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令（平成 19 年内閣府令第 52 号）第 68 条第 1 号に係る業務
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 4 号に係る業務
貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 5 号に係る業務
保険募集に係る業務
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 8 号に係る業務
他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 12 号に係る業務
信託業務を営む金融機関が行う以下の業務に係る契約の締結の媒介（当該信託業務を営む金融機関のための行うものに限る。）に係る業務
 - （1） 財産に関する遺言の執行に係る業務、又は、財産の取得、処分若しくは貸借に関する代理若しくは媒介に係る業務のうち遺言の執行に関するもの
 - （2） 次に掲げる業務のうち遺産の整理に関するもの
 - ① 財産の取得、処分又は貸借に関する代理又は媒介
 - ② 財産の整理又は清算
 - ③ 債権の取立て
 - ④ 債務の履行
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 16 号に係る業務
算定割当量の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 20 号に係る業務
債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 金融商品取引業等に関する内閣府令第 68 条第 21 号に係る業務
当社が行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（平成 28 年 6 月 30 日現在）

金融商品取引業協会：

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人 金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号（平成 28 年 6 月 30 日現在）

- ・ 株式会社東京証券取引所
- ・ 株式会社名古屋証券取引所
- ・ 株式会社大阪取引所
- ・ 証券会員制法人福岡証券取引所
- ・ 証券会員制法人札幌証券取引所
- ・ 株式会社東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称（平成 28 年 6 月 30 日現在）

- ・ 日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
(平成28年6月30日現在)

- ・有価証券関連業
- ・不動産信託受益権等売買等業務
- ・不動産関連特定投資運用業

14. 苦情処理及び紛争解決の体制 (平成28年6月30日現在)

第一種金融商品取引業については、金融商品取引法第37条の7第1項第1号イの規定に基づき、金融庁から指定紛争解決機関として指定を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)との間で手続実施基本契約を締結する措置を講じています。

第二種金融商品取引業については、金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会(FINMACに業務委託)または一般社団法人金融先物取引業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置を講じています。

投資運用業については、金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置を講じています。

尚、貸金業務については、日本貸金業協会と手続実施基本契約を締結し、同協会が運営する貸金業相談・紛争解決センターを利用して、貸金業務に関する苦情・紛争の解決を図っております。

II. 業務の状況

1. 当期の業務の概要

当期の我が国の景気は停滞が続き、設備投資は比較的底堅く推移したものの、海外景気の減速を反映して輸出や生産が低迷し、企業の景況感は悪化しました。個人消費についても、記録的な暖冬が消費の下押し圧力となりました。ただし、年度末にかけては、輸出や生産などの持ち直しを背景に、景気は停滞局面から脱しつつあります。夏場以降、低調に推移した公共投資も、今後は補正予算の執行本格化に伴い、増加基調に転じる見込みです。

株式市場では、19,129円でスタートした日経平均株価が、16,758円で終了しました。株価は年央にかけて堅調に推移し、6月には日経平均株価が一時18年半ぶりに20,900円台に乗せました。しかし8月以降は、中国景気に対する不安や、原油安を受けた世界経済の減速懸念を背景に、株価は総じて軟調に推移しました。1月末には、日本銀行によるマイナス金利政策の導入を好感して株価は急伸びしましたが、その後は米国の利上げ観測の後退に伴い円高が進行し、株価は再び低下基調で推移しました。

債券市場では、長期金利（新発10年国債利回り）が0.410%で始まり、-0.050%で終了しました。ギリシャ不安の後退などを反映して、日本の長期金利は年央にかけて上昇したものの、7月以降は、原油安を受けた低インフレの長期化観測や、中国景気の減速懸念の強まりなどから、長期金利は低下傾向に転じました。さらに、日銀が1月にマイナス金利政策の導入を決定したことを受けて、長期金利は急低下し、2月下旬以降はマイナス圏で推移しました。欧州中央銀行（ECB）の追加緩和や、米国の利上げ観測の後退も、世界的な長期金利の低下に拍車をかけました。

このような環境の下、当期の営業収益は3,025億34百万円（前期比97.8%）、経常利益は778億44百万円（同80.9%）、純利益は557億49百万円（同77.3%）となりました。

当期の主要な収益・費用の概況は以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は1,495億36百万円で前期比105.1%となりました。内訳は次のとおりです。

a. 委託手数料

当期の東証の1日平均売買高（内国普通株合計）は、株数で29億54百万株（前期比103.4%）、金額で3兆827億円（115.7%）となりました。このような状況のもと、当社の株式委託手数料は324億89百万円（同94.5%）となりました。一方、債券委託手数料は1億12百万円（前期は17百万円）となりました。

b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

国内株式発行市場は、日本郵政グループ3社の同時上場をはじめとする大型資金調達が多数あったことから、発行量は前期比大幅に増加しました。当社はこのような環境の下、既公開会社の公募・売出しで7件、新規公開で9件、転換社債で1件、既公開REITの公募・売出しで9件、REITの新規公開で1件の主幹事をつとめました。

国内債券発行市場は、長期金利が低下する中で日本銀行によるマイナス金利政策が導入されたことで投資家の運用意欲が一層減退し、発行量は前期比減少しました。当社はこのような環境の下、普通社債で170件、財投機関債で80件、地方債・地方公社債等で95件、円建外債で51件の主幹事をつとめました。

以上の結果、当期の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で189億93百万円（前期比118.4%）となりました。

c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、その大半を投資信託の募集取扱手数料が占めています。当期は、オルタナティブ投資運用を行う「ウイントン・パフォーマンス連動ボンドプラスファンド15-05(豪ドル建)」、「同15-10(豪ドル建)」、「同16-03(豪ドル建)」、「グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)2015-12」等の新規募集を行い、「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型/年2回決算型)」等の新規取扱を開始しました。また、従前よりニーズの高い「JPX日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)」や、「三菱UFJ Jリートオープン(3ヵ月決算型)」などの継続募集にも注力しました。

当期前半は、株式市場の相場上昇や為替相場の円安傾向を背景に、投資信託の販売額及び募集取扱手数料とも前期を上回るペースで増加していましたが、当期半ばからは株式相場が方向性に欠ける展開となり、為替相場も円高傾向で推移したことから、減少に転じました。このため、投資信託の販売額は、当期を通じて機関投資家向けのノーロード投信の販売が伸びたことで前期比増加したものの、募集取扱手数料は、公募投資信託の販売額減少に伴い減収となりました。

当社の当期の投資信託の募集・売出し取扱高は7兆2,701億円(前期比100.6%)となり、当期末における投資信託の残存元本は、外国投資信託を含め5兆6,675億円(前年度末比105.8%)となりました。

以上の結果、当期の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は382億16百万円(前期比85.7%)となりました。

d. その他の受入手数料

その他の受入手数料には、投資信託の代行手数料の他に、M&A業務および財務アドバイザリー業務にかかる手数料、証券化・不動産ファイナンス業務などを含んでおります。投資信託の代行手数料は、純資産残高の増加に伴い前期比で増収となりました。M&A業務では、MUFGとMorgan Stanleyが有する国内外ネットワークや、プロダクトに関する豊富な知見・経験の活用を通じ、国内/クロスボーダーを問わず多くの実績を積み重ね、お客さまの企業価値向上に貢献いたしました。証券化業務では、ローン債権等の証券化商品3件の私募主取扱人をつとめるとともに、不動産証券化で14件のアレンジメントを行いました。

以上の結果、当期のその他の受入手数料は578億96百万円(前期比125.9%)となりました。

② トレーディング損益

国内株式市場は、日経平均株価が6月に18年半ぶりの水準となる20,900円台に乗せた後、中国を発端とする世界的株安を受け大幅に下落しました。12月には20,000円を回復したものの、年明け以降も原油安や欧州信用不安、円高進行により一時15,000円を割る展開となりました。海外株式市場は、米国株価指数が史上最高値を更新後に急落し、その後も一時的に下値を試す局面となりました。年明け2月からは米国の堅調な経済を背景に回復に転じています。このような市場環境の下、外国株式業務が伸び悩んだものの、お客さまのニーズに応じた商品供給や機動的な業務運営により、株式業務全体では前期を上回る収益となりました。

日本国債市場は、中国の景気減速懸念からリスク回避の動きが強まり、金利は緩やかな低下傾向にありましたが、年明け1月の日銀によるマイナス金利政策導入を受け長期金利は軒並み低下し、2月には10年国債金利が初のマイナスとなりました。クレジット市場では、マイナス金利環境下、年度初から続いているクレジットスプレッドのワイドニングが進行し、お客さまの様子見姿勢が強まりました。このような市場環境の下、お客さまの意向に沿った商品供給に努め、金融機関からのニーズが強い国債業務が収益を牽引しましたが、クレジット業務では苦戦し、債券業務全体では前期を下回る収益となりました。

以上の結果、当期のトレーディング損益は、株券等によるものが331億32百万円(前期比105.0%)、債券等によるものが880億43百万円(同63.2%)、その他が110億72百万円(前期は327億円61百万円)、合計では1,322億48百万円(同95.8%)となりました。

③ 金融収支

当期の金融収益207億48百万円(前期比71.4%)から金融費用96億36百万円(同89.2%)を差し引いた金融収支は、111億12百万円の利益(同60.8%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

当社一体となってコスト・コントロールに努めております。当期の販売費・一般管理費は2,259億38百万円(前期比+109.0%)となりました。

⑤ 営業外損益

当期の営業外収益は113億36百万円(前期比182.9%)、営業外費用は4億50百万円(前期比35.3%)となりました。営業外収益として、投資有価証券に係る受取配当金87億83百万円、システム使用料3億91百万円等を計上。営業外費用として、固定資産除却損1億54百万円等を計上しました。

⑥ 特別損益

当期の特別利益は10億67百万円(前期は70億97百万円)、特別損失は10億66百万円(前期は20億84百万円)となりました。特別利益はすべて投資有価証券売却益であります。特別損失のうち主なものは、減損損失6億67百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ1億51百万円であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

区 分 \ 期 別	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資 本 金	40,500百万円	40,500百万円	40,500百万円
発行済株式総数	139,265株	139,265株	139,265株
営 業 収 益	321,842百万円	309,252百万円	302,534百万円
受 入 手 数 料	165,465百万円	142,156百万円	149,536百万円
トレーディング損益	136,984百万円	138,038百万円	132,248百万円
純 営 業 収 益	312,984百万円	298,455百万円	292,897百万円
経 常 利 益	117,808百万円	96,153百万円	77,844百万円
当 期 純 利 益	121,123百万円	72,036百万円	55,749百万円

(2) 受入手数料の内訳

(単位:百万円)

期 別	区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計
平成26年 3月期	委 託 手 数 料	42,006	44	551	3	42,606
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	16,939	3,837	—	—	20,777
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	433	50,772	—	51,206
	その他の受入手数料	5,799	1,447	16,677	26,950	50,875
	計	64,745	5,764	68,000	26,954	165,465
平成27年 3月期	委 託 手 数 料	34,360	17	1,158	17	35,553
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9,816	6,225	—	—	16,041
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	464	44,127	—	44,591
	その他の受入手数料	1,863	1,761	16,452	25,891	45,969
	計	46,040	8,468	61,738	25,908	142,156
平成28年 3月期	委 託 手 数 料	32,489	112	1,795	32	34,429
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13,464	5,528	—	—	18,993
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	580	37,631	5	38,216
	その他の受入手数料	4,765	2,687	17,276	33,167	57,896
	計	50,719	8,908	56,702	33,205	149,536

(3) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 3 月期		
	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	36,550	11,738	48,288
債券等トレーディング損益	100,080	△3,899	96,180
その他のトレーディング損益	8,533	△16,018	△7,484
計	145,164	△8,180	136,984

(単位：百万円)

区 分	平成 27 年 3 月期			平成 28 年 3 月期		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	31,040	510	31,551	△4,135	37,267	33,132
債券等トレーディング損益	113,351	25,896	139,248	40,295	47,747	88,043
その他のトレーディング損益	△4,497	△28,264	△32,761	△44,516	55,588	11,072
計	139,894	△1,856	138,038	△8,355	140,603	132,248

(4) その他の自己取引に係る損益の内訳

① 営業投資有価証券等損益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営業投資有価証券等損益 (株券)	1	△4	0
営業投資有価証券等損益 (その他)	△0	4	—
計	0	△0	0

② その他の商品売買損益

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
その他の商品売買損益	123	1	—
計	123	1	—

(5) 株券売買高

(単位：百万円)

期 別	受 託	自 己	合 計
平成 26 年 3 月期	18,650,816	15,855,050	34,505,866
平成 27 年 3 月期	18,096,610	17,260,928	35,357,538
平成 28 年 3 月期	20,519,080	15,850,800	36,369,880

(6) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び
 私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

① 株券

(単位：千株、百万円)

区分 期別	区 分	引 受 高	売 出 高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 取扱高
平成 26 年 3 月期	株 数	533,899	486,740	—	136,050	—	1,223	—
	金 額	405,502	456,513	—	10,024	—	142,751	—
平成 27 年 3 月期	株 数	85,800	98,249	—	—	—	443	—
	金 額	260,946	216,646	—	—	—	46,142	—
平成 28 年 3 月期	株 数	268,744	285,381	—	—	—	14	—
	金 額	530,148	505,734	—	—	—	18,001	—

② 債券

(単位：額面金額、百万円)

区分 期別	種 類	引 受 高	売 出 高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売付 け勧誘等の 取扱高
平成 26 年 3 月期	国 債	—	—	—	95,470	—	—	—
	地 方 債	792,702	—	—	19,983	—	—	—
	特 殊 債	1,591,100	—	—	92,666	—	—	—
	社 債	2,219,080	—	—	141,961	—	64,900	—
	外国債券	245,800	738,659	—	5,400	—	—	—
	合 計	4,848,682	738,659	—	355,481	—	64,900	—
平成 27 年 3 月期	国 債	—	—	—	97,275	—	—	—
	地 方 債	775,989	—	—	22,826	—	—	—
	特 殊 債	1,412,800	—	—	79,013	—	—	—
	社 債	2,241,895	—	—	243,360	—	1,990	—
	外国債券	327,400	848,523	—	31,000	—	—	—
	合 計	4,758,084	848,523	—	473,476	—	1,990	—
平成 28 年 3 月期	国 債	—	—	—	100,484	—	—	—
	地 方 債	804,615	—	—	10,298	—	—	—
	特 殊 債	1,199,900	—	—	63,799	—	—	—
	社 債	2,547,301	—	—	365,450	—	4,339	—
	外国債券	303,200	735,524	—	7,000	—	—	—
	合 計	4,855,016	735,524	—	547,032	—	4,339	—

③ 受益証券

(単位：百万円)

区分 期別	種 類	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取扱高
平成 26 年 3 月期	株 式 投 信	1,807,780	—	241,577	—
	公 社 債 投 信	4,926,073	—	9,836	—
	外 国 投 信	652,973	—	12,076	—
	合 計	7,386,827	—	263,490	—
平成 27 年 3 月期	株 式 投 信	1,828,602	—	579,025	—
	公 社 債 投 信	4,297,540	—	23,636	—
	外 国 投 信	495,313	—	24,788	—
	合 計	6,621,455	—	627,450	—
平成 28 年 3 月期	株 式 投 信	1,526,178	—	944,755	—
	公 社 債 投 信	4,229,938	—	91,494	—
	外 国 投 信	477,305	—	12,500	—
	合 計	6,233,422	—	1,048,749	—

(注) 引受高、売出高および特定投資家向け売付け勧誘等の総額の該当事項はありません。

④ その他

(単位：百万円)

区 分 期 別	種 類	引 受 高	私募の取扱高
平成 26 年 3 月期	コマーシャル・ペーパー	—	—
	外 国 証 書	—	—
	そ の 他	—	—
平成 27 年 3 月期	コマーシャル・ペーパー	—	—
	外 国 証 書	—	—
	そ の 他	—	—
平成 28 年 3 月期	コマーシャル・ペーパー	—	—
	外 国 証 書	—	—
	そ の 他	—	—

(注) 売出高、特定投資家向け売付け勧誘等の総額、募集の取扱高、売出しの取扱高および特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高の該当事項はありません。

(7) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

	有価証券の種類		国内有価証券	外国有価証券
平成26年 3月期末	株券	株数	14,916,886千株	10,118,657千株
	債券	額面金額	6,102,116百万円	4,503,651百万円
	受益証券(*1)	口数	3,923,553百万口	366,849百万口
	新株予約権証券	数量	2,105,079個	9,044,044ワラント
	受益証券発行信託(*2)	金額(時価)	31百万円	—
平成27年 3月期末	株券	株数	14,553,726千株	12,762,236千株
	債券	額面金額	5,540,842百万円	4,392,030百万円
	受益証券(*1)	口数	4,312,078百万口	327,772百万口
	新株予約権証券	数量	16,500個	9,044,044ワラント
	受益証券発行信託(*2)	金額(時価)	1,001百万円	—
平成28年 3月期末	株券	株数	14,151,931千株	551,836,617千株
	債券	額面金額	5,693,412百万円	4,641,225百万円
	受益証券(*1)	口数	4,742,110百万口	264,605百万口
	新株予約権証券	数量	0個	34,236,168ワラント
	受益証券発行信託(*2)	金額(時価)	2,600百万円	—

(*1) 受益証券の外国有価証券にはステーブル受益証券を含みます。

(*2) 受益証券発行信託は時価による表記となります。

② 信用取引にかかる融資および貸証券

(単位：千株、百万円)

期 別	区 分	顧客の委託に基づいておこなった融資額 とこれにより顧客が買付けている株数		顧客の委託に基づいておこなった貸株数 とこれにより顧客が売付けている代金	
		株 数	金 額	株 数	金 額
平成26年3月期末		79,968	66,431	27,712	23,972
平成27年3月期末		53,944	46,107	27,037	25,719
平成28年3月期末		44,399	49,809	25,337	22,608

③ 公社債元利金支払の代理業務

(単位：百万円)

期 別	区 分	元金支払取扱額	利金支払取扱額	合 計
平成26年3月期		887,056	66,053	953,110
平成27年3月期		938,987	64,818	1,003,806
平成28年3月期		743,910	67,152	811,063

④ 証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務

(単位:百万円)

期 別 \ 区 分	収益金・償還金および一部解約金支払の取扱額
平成 26 年 3 月期	6,496,526
平成 27 年 3 月期	6,249,358
平成 28 年 3 月期	5,956,574

⑤ その他の商品の売買の状況

(単位:百万円)

期 別 \ 区 分	譲 渡 性 預 金	金 地 金	そ の 他
平成 26 年 3 月期	—	10	435
平成 27 年 3 月期	—	8	1
平成 28 年 3 月期	—	—	—

⑥ 金融先物取引の状況

(単位:百万円)

期 別 \ 区 分	金 利 先 物		通 貨 先 物	
	受 託	自 己	受 託	自 己
平成 26 年 3 月期	—	251,913	—	—
平成 27 年 3 月期	—	142,762	—	—
平成 28 年 3 月期	—	—	—	—

⑦ 金銭の相互支払に関する取引業務 (金利先渡取引業務を含む)

(単位:百万円)

期 別 \ 区 分	想定元本 (期末残高)
平成 26 年 3 月期末	267,146,525
平成 27 年 3 月期末	312,110,481
平成 28 年 3 月期末	321,901,964

当社が行っております上記以外のその他の業務の内容につきましては 8 頁の「他に行っている業務の種類」をご覧ください。

(8) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

期 別		平成26年3月期末	平成27年3月期末	平成28年3月期末
区 分				
基本的項目 (A)		312,665	347,555	387,010
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	5,711	2,174	1,380
	金融商品取引責任準備金等	1,304	1,697	1,849
	一般貸倒引当金	11	2	0
	長期劣後債務	-	-	5,000
	短期劣後債務	163,300	163,300	158,300
計 (B)		170,326	167,174	166,529
控除資産 (C)		105,667	116,485	137,416
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		377,325	398,244	416,123
リスク相当額	市場リスク相当額	55,262	58,399	67,289
	取引先リスク相当額	25,389	23,401	27,948
	基礎的リスク相当額	48,777	50,953	54,355
	計 (E)	129,430	132,753	149,592
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		291.5%	299.9%	278.1%

(9) 使用人の総数および外務員の総数

区 分	期 別	平成26年 3月期末	平成27年 3月期末	平成28年 3月期末
従業員数 (注)		4,689人	4,952人	5,209人
金融商品取引法上の外務員数		4,474人	4,702人	4,946人

(注) 従業員数には、下記の執行役員を含めております。

平成26年3月期末 30名

平成27年3月期末 34名

平成28年3月期末 35名

Ⅲ. 財産の状況

1. 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
科 目				
流 動 資 産			14,425,842	13,930,229
現 金 ・ 預 金			973,764	1,033,887
預 託 金			154,622	165,020
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品			9,493,144	9,038,850
商 品 有 価 証 券 等			4,730,182	1,948,046
デ リ バ テ ィ ブ 取 引			4,762,962	7,090,804
約 定 見 返 勘 定			—	40,054
営 業 投 資 有 価 証 券 等			99	93
信 用 取 引 資 産			51,859	52,635
信 用 取 引 貸 付 金			46,107	49,809
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金			5,752	2,826
有 価 証 券 担 保 貸 付 金			3,220,046	2,972,291
借 入 有 価 証 券 担 保 金			3,220,046	2,972,291
立 替 金			1,105	400
短 期 差 入 保 証 金			492,291	577,074
短 期 貸 付 金			137	109
繰 延 税 金 資 産			14,959	15,186
そ の 他 の 流 動 資 産			23,814	34,625
貸 倒 引 当 金			△2	△0
固 定 資 産			116,159	134,372
有 形 固 定 資 産			19,266	19,300
建 物			9,547	8,602
器 具 備 品			9,589	8,910
土 地			0	0
建 設 仮 勘 定			128	1,786
無 形 固 定 資 産			27,361	46,990
ソ フ ト ウ ェ ア			27,026	46,656
そ の 他			335	333
投 資 そ の 他 の 資 産			69,531	68,081
投 資 有 価 証 券			7,013	4,541
関 係 会 社 株 式			44,911	44,911
長 期 貸 付 金			114	30
繰 延 税 金 資 産			2,044	2,042
そ の 他			16,290	17,375
貸 倒 引 当 金			△843	△819
資 産 合 計			14,542,001	14,064,602

(単位：百万円)

負債の部		
科目	平成27年3月期末	平成28年3月期末
流動負債	13,783,166	13,310,728
トレーディング商品	6,908,397	8,036,932
商品有価証券等	2,092,306	1,019,958
デリバティブ取引	4,816,091	7,016,974
約定見返勘定	627,854	—
信用取引負債	30,470	24,816
信用取引借入金	4,750	2,208
信用取引貸証券受入金	25,719	22,608
有価証券担保借入金	3,309,289	2,575,240
有価証券貸借取引受入金	3,196,951	2,372,809
現先取引借入金	112,337	202,430
預り金	162,702	154,500
受入保証金	240,482	383,696
短期借入金	1,608,501	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	11,500	34,500
コマースナル・ペーパー	818,500	617,500
未払法人税等	17,471	8,303
賞与引当金	14,332	11,598
その他の流動負債	33,666	33,640
固定負債	371,388	363,633
長期借入金	360,500	356,400
退職給付引当金	4,841	2,120
資産除去債務	5,755	4,832
その他固定負債	291	279
特別法上の準備金	1,697	1,849
金融商品取引責任準備金	1,697	1,849
負債合計	14,156,252	13,676,210

(単位：百万円)

純 資 産 の 部		
科 目	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
株 主 資 本	383,574	387,010
資 本 金	40,500	40,500
資 本 剰 余 金	183,555	183,555
資 本 準 備 金	37,500	37,500
そ の 他 資 本 剰 余 金	146,055	146,055
利 益 剰 余 金	159,518	162,955
そ の 他 利 益 剰 余 金	159,518	162,955
繰 越 利 益 剰 余 金	159,518	162,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,174	1,380
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,174	1,380
純 資 産 合 計	385,748	388,391
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,542,001	14,064,602

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営 業 収 益	309,252	302,534
受 入 手 数 料	142,156	149,536
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	138,038	132,248
営 業 投 資 有 価 証 券 等 損 益	△0	0
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	1	—
金 融 収 益	29,056	20,748
金 融 費 用	10,797	9,636
純 営 業 収 益	298,455	292,897
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	207,225	225,938
取 引 関 係 費	68,150	85,801
人 件 費	72,083	68,632
不 動 産 関 係 費	17,069	16,606
事 務 費	32,142	32,679
減 価 償 却 費	11,167	15,550
租 税 公 課	3,275	3,454
そ の 他	3,337	3,214
営 業 利 益	91,229	66,958
営 業 外 収 益	6,197	11,336
受 取 配 当 金	3,526	8,783
不 動 産 賃 貸 料	367	374
シ ス テ ム 使 用 料	382	391
業 務 委 託 料	1,127	1,241
そ の 他	792	545
営 業 外 費 用	1,273	450
固 定 資 産 除 却 損	542	154
デ リ バ テ ィ ブ 運 用 損 失	545	195
そ の 他	185	100
経 常 利 益	96,153	77,844
特 別 利 益	7,097	1,067
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,096	1,067
そ の 他	0	—
特 別 損 失	2,084	1,066
投 資 有 価 証 券 売 却 損	173	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	—
減 損 損 失	1,474	667
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	392	151
海 外 税 務 関 連 損 失	—	245
そ の 他	42	2
税 引 前 当 期 純 利 益	101,165	77,845

法人税、住民税及び事業税	21,764	21,904
法人税等調整額	7,364	191
当期純利益	72,036	55,749

(3)株主資本等変動計算書

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金計 合	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成26年4月1日 残高	40,500	37,500	146,055	183,555	149,172	373,228
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 1,128	△ 1,128
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,500	37,500	146,055	183,555	148,043	372,099
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△ 60,562	△ 60,562
当期純利益					72,036	72,036
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	11,474	11,474
平成27年3月31日 残高	40,500	37,500	146,055	183,555	159,518	383,574

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日 残高	5,711	5,711	378,939
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 1,128
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,711	5,711	377,810
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△60,562
当期純利益			72,036
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△3,536	△3,536	△3,536
事業年度中の変動額合計	△3,536	△3,536	7,938
平成27年3月31日 残高	2,174	2,174	385,748

平成 28 年 3 月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	株主資本計 合 計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	
平成27年4月1日 残高	40,500	37,500	146,055	183,555	159,518	383,574
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					△52,312	△52,312
当 期 純 利 益					55,749	55,749
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,436	3,436
平成28年3月31日 残高	40,500	37,500	146,055	183,555	162,955	387,010

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年4月1日 残高	2,174	2,174	385,748
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			△52,312
当 期 純 利 益			55,749
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△794	△794	△794
事業年度中の変動額合計	△794	△794	2,642
平成28年3月31日 残高	1,380	1,380	388,391

(4) 注記事項

平成 27 年 3 月期

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

株式先渡をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…株式先渡

ヘッジ対象…投資有価証券

(3) ヘッジ方針

一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式先渡取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35条本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,128百万円増加し、利益剰余金が1,128百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する短期金銭債権	15,587百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	419,347百万円
関係会社に対する長期金銭債務	158,480百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	21,402百万円
4. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
トレーディング商品	158,310百万円
上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券262,285百万円、その他担保として受け入れた有価証券163,505百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品88,560百万円、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,574百万円を差し入れております。	
担保に係る債務	
短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)	150,000百万円
信用取引借入金	4,750百万円
計	154,750百万円
5. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	
差し入れた有価証券	
信用取引貸証券	28,410百万円

信用取引借入金の本担保証券	4,750百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,205,689百万円
現先取引で売却した有価証券	111,889百万円
その他担保として差し入れた有価証券	65,956百万円
受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	44,539百万円
信用取引借証券	5,752百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,574,119百万円
その他担保として受け入れた有価証券	220,627百万円

6. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）163,300百万円が含まれております。

7. 保証債務

該当事項はありません。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	525百万円
関係会社への営業費用	7,254百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	5,215百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数

A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	26,765株
D種種類株式	112,400株

2. 当事業年度末における自己株式の総数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	A種種類株式	21	538,620円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
	D種種類株式	60,540	538,620円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	A種種類株式	利益剰余金	12	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
	D種種類株式	利益剰余金	36,006	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディング商品の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。なお、当社は、証券市場を通じて顧客のニーズに対応したサービスや商品を提供することを目的としてトレーディングを行っており、有価証券の売買取引のほか、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引等をその範囲としております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	5～15年

(2) 無形固定資産および投資その他の資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 関係会社に対する短期金銭債権	52,784百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	498,397百万円
関係会社に対する長期金銭債務	133,481百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	19,393百万円
4. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
トレーディング商品	105,285百万円
上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券169,773百万円、その他担保として受け入れた有価証券191,113百万円を差し入れております。	
担保に係る債務	
短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）	150,000百万円
信用取引借入金	2,208百万円
計	152,208百万円
5. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	
差し入れた有価証券	
信用取引貸証券	21,708百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,208百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,358,165百万円
現先取引で売却した有価証券	203,015百万円
その他担保として差し入れた有価証券	152,006百万円
（注）担保に供している資産に属するものは除いております。	
受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	44,005百万円
信用取引借証券	2,826百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,443,020百万円
その他担保として受け入れた有価証券	254,905百万円
6. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）163,300百万円が含まれております。	
7. 保証債務	
該当事項はありません。	

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	1,605百万円
関係会社への営業費用	7,401百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	10,406百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類および総数	
A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	26,765株
D種種類株式	112,400株
2. 当事業年度末における自己株式の総数	
該当事項はありません。	

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成27年6月23日 定 時 株 主 総 会	A種類株式	12	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
	D種類株式	36,006	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年10月28日 取 締 役 会	A種類株式	5	144,910円	平成27年9月30日	平成27年11月13日
	D種類株式	16,287	144,910円	平成27年9月30日	平成27年11月13日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(1) 短期借入金

(単位：百万円)

種類または借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
コール・マネー	1,065,000	880,000
共通担保資金供給オペレーション	150,000	150,000
三菱UFJ証券ホールディングス	386,501	400,000
七十七銀行	7,000	—
その他の他	—	—
合計	1,608,501	1,430,000

(2) 1年内返済予定の長期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
三菱UFJ証券ホールディングス	5,000	30,000
その他の他	6,500	4,500
合計	11,500	34,500

(3) 長期借入金

(単位：百万円)

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
三菱UFJ証券ホールディングス	158,300	133,300
その他の他	202,200	223,100
合計	360,500	356,400

(注) 「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金が含まれております。

(4) 信用取引借入金

(単位：百万円)

借入先	平成27年3月期末	平成28年3月期末
日本証券金融	4,750	2,208
合計	4,750	2,208

3. 保有有価証券の時価等（トレーディングに係るもの以外）

平成 27 年 3 月期末

① 満期保有目的債券

該当事項はありません。

② 子会社有価証券および関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社有価証券	44,911	44,911	-
株 式	44,911	44,911	-
関連会社株式	-	-	-

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,643	1,388	2,254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,810	1,049	760
	小計	5,453	2,438	3,014
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6	6	-
	小計	6	6	-
合計		5,459	2,444	3,014

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,653 百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	8,714	7,096	178
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,714	7,096	178

⑤ 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（株式）について 0.9 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、時価のある有価証券については決算日の時価が取得原価に比べて、また時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については実質価額が取得原価と比べて、50%以上下落した全銘柄および 30%以上 50%未満下落した銘柄のうち回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

平成 28 年 3 月期末

- ① 満期保有目的債券
該当事項はありません。

- ② 子会社有価証券および関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子会社有価証券	44,911	44,911	-
株 式	44,911	44,911	-
関連会社株式	-	-	-

- ③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	3,082	1,276	1,805
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,082	1,276	1,805
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,082	1,276	1,805

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 1,552 百万円) については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

- ④ 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	271	57	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,059	1,009	-
合計	2,330	1,067	-

- ⑤ 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

4. デリバティブ取引の契約額等（トレーディングに係るもの以外）

平成 27 年 3 月期

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

区分	資産			負債		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
オプション取引	-	-	-	-	-	-
為替予約取引	-	-	-	-	-	-
先物・先渡取引	-	-	-	1,049	44	44
合計	-	-	-	1,049	44	44

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

平成 28 年 3 月期

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人による監査の有無

平成 27 年 3 月期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）の財務諸表は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

また、平成 28 年 3 月期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）の財務諸表は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要(平成 28 年 6 月 30 日現在)

(1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、内部管理統括責任者のもと取締役をはじめとした役職員が一体となりコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。また、経営会議の諮問機関として、取締役社長、総括役員、本部長、経営企画部統括役員、人事部統括役員、リスク統括部統括役員、コンプライアンス統括部統括役員、コンプライアンス統括部長および社外弁護士をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社の企業活動についてコンプライアンスの観点から検討し、当社のコンプライアンス体制が適切に機能しているかを検証し、もって当社のコンプライアンス向上のための諸施策を定めることを目的として、原則四半期毎に審議を行っております。

また当社では、より多くのお客さまからの満足と支持をいただき、かつ、もっとも模範的な金融市場の担い手となるため、業務を遂行するにあたっての基本的な価値観・活動指針として「経営ビジョン」を制定しております。また「経営ビジョン」の下に、役職員の具体的な判断基準・行動基準を示す「行動規範」・「行為規範」を定めております。

なおコンプライアンス体制を実効性あるものにするための実践計画として、コンプライアンス・プログラムを制定しており、また、コンプライアンスを実現するための具体的な手引書としてコンプライアンス・マニュアルを制定しております。

① コンプライアンス監視部署の分掌

本支店のリテール業務関連部署の担当として業務管理部を設置し、本社のホールセール業務関連部署の担当及び全社的なコンプライアンス体制の統括部署としてコンプライアンス統括部を設置しております。また日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者を各営業部に、金融先物取引業協会規則に基づく内部管理責任者を業務管理部およびコンプライアンス統括部に配置し、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。その他、業務上の事故の調査、処理および諸官庁への届出等については業務管理部が担当し、法人関係情報等の管理・審査等、利益相反にかかる管理等、情報資産のリスク管理等についてはコンプライアンス統括部が担当し、また株式、債券等の価格形成の審査、売買取引の管理については売買管理部が担当しております。

② 役職員に対するコンプライアンス教育・研修実施

営業部店および本社各部室においては、部室店長、内部管理責任者等による日常的な指導のほか、部店コンプライアンス研修の毎月実施や階層別（役員、部店長、内部管理責任者、新入社員等）研修、専門（中途採用者等）研修等を定期的に実施することによって、役職員に法令諸規則等の理解と遵守の徹底を図っております。コンプライアンス統括部は、研修等の内容および実施状況の報告を受け、その内容を把握・検証し、実効性を高めるよう努めております。

また、半期に一度、全職員を対象に「コンプライアンステスト」を実施し、研修内容の理解、把握の定着に努めております。

③ お客さまからのご意見等への対応

お客さまからのご意見、ご要望等につきましては、営業店はもとより、本社「お客さま相談室」等においても真摯に承っております。「お客さまの声」をお客さまサービスの向上や業務改善に反映させるべく、本社と営業店が情報を共有し、課題の解決、改善に向け、積極的に取り組んでおります。当社ではコンプライアンス統括部が取り纏め部署となり関係部署と検討会を継続的に開催し、課題・改善策について協議・検討を行い、各種改善策の策定・実施を行っております。

改善実施状況等につきましては経営に報告するとともに、全社向けの各種媒体を通じて注意喚起、ならびに周知徹底を図っております。

(2) リスク管理体制

① リスクガバナンス

当社は、業務戦略・収益計画と各種リスクの運営方針を有機的に関連付け一体管理する枠組みとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入しています。RAFの基本方針は、「リスク・アペタイト・ステートメント（RAS）」として取締役会において定め、経営戦略およびこれに基づく収益計画を実現・達成するために、当社が許容すべきリスクの種類および量について、明文化しています。当社は、経営計画をRASに基づいて策定し、業務運営がRASに沿ってなされているかモニタリングを実施し、その結果は、四半期毎に取締役会および後述するリスク管理会議に報告しています。また、当社は、取締役会からリスク管理に係る重要事項の決議を委任された「リスク管理会議」において、「市場リスク管理規程」「信用リスク管理規程」「資金流動性リスク管理規程」「自己資本規制に関するリスク管理規程」「モデル管理規程」「オペレーショナルリスク管理規程」「新商品・新種業務取扱規程」「既存商品・既存業務の期中管理に関する規程」等を制定し、当該規程に則りリスク管理を行っています。各種リスクの状況は、業務を執行する部署から独立したリスク管理部署がモニタリングするとともに、その結果を日次で経営陣に、月次でリスク管理会議および取締役会に報告しています。

金融商品の時価評価の状況は、財務部門であるプロダクト・コントロール部署が日次でモニタリングするとともに、独立した検証を行い、その結果を月次で経営会議に報告しています。

② 市場リスク

市場リスクは、(a)市場リスク量による管理方法、(b)ストレステストによる管理方法、(c)感応度等による管理方法、等を通じて、それぞれに限度枠を設定し、リスク管理部署がその遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っています。これら市場リスク管理の状況は、週次で開催する市場関連リスク管理委員会、月次で開催するリスク管理会議ならびに取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

(a)市場リスク量による管理方法

市場リスク量は、保有期間や信頼区間等の一定の前提条件の下、市場変化によって被る可能性のある損失額として定義されます。当社では、商品有価証券やデリバティブ取引等の全てのトレーディング・ポジションを対象として、金利、為替、株価等の代表的な市場変化に伴うリスクを表すVaR（バリュー・アット・リスク）と債券や株式等の個別銘柄事情に起因した価格変動リスクを表すVaI（バリュー・アット・イディオシンクラティック・リスク）を日次で計測しています。これらVaRおよびVaI（これらを合わせて「市場リスク量」といいます。）の算定に当たっては、保有期間10日間、信頼区間99%、観測期間701日間のヒストリカル・シミュレーション法を採用した計測モデルを用いています。こうして算出される市場リスク量について、各業務分野の本部、部、課などの組織階層毎に限度枠（市場リスク量枠）を設定し、その費消状況等を日次でモニタリングしています。これらの限度枠は、原則、半期毎に見直しを行っています。なお、上記市場リスク量は、月次でバック・テストを行い、計測モデルの妥当性を確認しています。加えて、当該市場リスク量の算出プロセスについて、内部監査部署による監査を定期的に行い、適切なモデル運営に努めています。

(b)ストレステストによる管理方法

当社では、市場リスク量だけでは捕捉し切れない大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる想定損失額を一定限度に収めるため、ストレステストを週次で実施すると共に、そこで算出されたストレス損失額に対して、一定の限度枠を設定し、管理しています。当社のストレステストは、保有している市場リスク・ポジションについて、債券や株式等のように市場流動性の高いポジションとエキゾチック・デリバティブ等のように市場流動性の低いポジションに分別した上で、それぞれに市場流動性を反映したストレスシナリオを設定して、計測を行っています。特に、市場流動性の低いリスク・ポジションに対しては、別途内枠を設定し、当該リスク・ポジションが抑制的に運営されるよう管理しています。

なお、ストレステストの計測手法は、保有するリスク・ポジション状況や市場変化等を考慮した上で、原則、半期毎に見直しを行っています。

(c) 感応度等による管理方法

上記市場リスク量やストレステストを通じた管理を補完するものとして、それぞれの商品・業務特性に応じて市場リスク・ファクターの各種感応度や取引残高に対して、様々な限度枠（「各種パラメータ枠」といいます。）を設定し、日次でモニタリングすることにより、きめ細かな管理を行っています。これら各種パラメータ枠は、市場リスク量枠等と整合性を確認しつつ、原則、半期毎に見直しを行っています。

当社では、バック・テストングを通じて、当該市場リスク量のモデルとしての妥当性を定期的に検証しています。平成 27 年度に関して実施したバック・テストングの結果、実際の損失額が市場リスク量を超えた事例が生じました。当社の保有する一部商品の価格変動幅が、前述の信頼区間を上回ったことが主因であり、モデルの妥当性は維持されています。

③ 信用リスク

信用リスクは、「与信リスク」、「発行体リスク」および「カントリーリスク」毎に、管理方法を定めています。与信リスクは取引先グループないし取引先毎に管理し、与信の供与は、リスク管理会議において決定するほか、リスク管理会議からの権限委譲に基づき決定しています。また、取引先破綻による損失の拡大を未然に防ぐため、与信ポートフォリオに対するストレステストを月次で実施し、与信リスクが抑制的に運営されるよう管理しています。当社のストレステストは、大幅な市場変化等のストレス事象が発生した際に生じる当社債権額の増加額、および取引先の破綻シナリオ（20 万シナリオ）から推計されるストレス損失額を計測しています。発行体リスクは、集中度回避等を目的とするポートフォリオ管理を原則とし、当社がトレーディング目的で保有する有価証券等およびクレジット・デリバティブ取引における参照体に対し、格付別の上限額等を設定することにより管理しています。また、特定の発行体等へのリスクの集中を回避することを目的とし、発行体グループ別限度枠、業種別限度枠等を設定することにより管理しています。カントリーリスクは、対象国毎に当該国のリスクに晒されているカントリーリスク額の上限を設定することにより管理しています。これら信用リスク管理の状況は、週次で開催する市場関連リスク管理委員会、月次で開催するリスク管理会議ならびに取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

④ 資金流動性リスク

当社では、当社および MUF G グループの信用力の状況や資金調達市場の状況等に応じて、当社における資金流動性に係る危険度段階（流動性ステージ）を決定すること、ならびに決定されたステージに応じた資金流動性に係る行動計画およびコンティンジェンシー・プランを定めています。加えて、商品在庫を当社調達力の範囲内に抑え、資金調達が一時点に集中することを回避するために、日本国債を除く保有資産の総額（非国債総量枠）ならびに一定期間中の必要な市場調達額（要調達限度枠）に上限を設定し、これら費消を一定限度に抑えると共に、市場調達が停止する等のストレス状況下での資金繰り可能期間（生存期間）および資金流出額に対する良質な流動資産の割合（バーゼル規制の流動性カバレッジ比率（LCR））について、一定水準を確保する管理を行っています。なお、これら非国債総量枠、要調達限度枠、および生存期間は、日次でモニタリングし、当社の信用状況や市場調達環境を考慮しつつ、原則として、半期毎に見直しを行っています。また、当社では資金流動性ストレステストを日次で行い、調達市場の機能停止などの資金調達に係るストレス事象が発生した際の資金繰り状況について計測しています。これら資金流動性リスク管理の状況は、週次で開催する市場関連リスク管理委員会、月次で開催するリスク管理会議ならびに取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

⑤ オペレーショナルリスク

当社では、オペレーショナルリスクを、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクと定義し、具体的には「事務リスク」、「情報資産リスク」、「法的リスク」、「人材リスク」、「有形資産リスク」、「評判リスク」に分類のうえ、各々の規模・特性に応じた管理を行っています。オペレーショナルリスクは全ての業務に所在することから、コントロール・セルフ・アセスメント（CSA）等を実施し、重要な内部統制プロセスにおけるオペレーショナルリスクの認識・評価を行っています。オペレーショナルリスクの管理状況は、月次で開催するリスク管理会議ならびに取締役会にリスク管理部署が取り纏めて報告しています。

(3) 内部監査体制

① 内部監査部門の設置

業務の健全かつ適切な運営を確保するうえで必要不可欠なコンプライアンス態勢やリスク管理態勢を含む内部管理態勢の確認のため、社内各部門に対し監査を行う部署として内部監査部を設置しております。そして、内部監査部は組織上、社内の何れの部門にも属していない他、内部監査結果等は専任役員により取締役会へ直接報告しており、業務執行部門からの独立性が確保されております。

② 内部監査の実施

本社各部署および営業店における内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価し、結果を経営陣に対し報告するとともに、検出された問題点の改善策提言を行っております。

③ 監査役や外部監査人との協力関係

内部監査部長は、監査役および会計監査人等の外部監査人との間で協力関係を構築し、内部監査の効率的な実施に努めております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

項目	平成27年3月期末	平成28年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	152,642百万円	165,575百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	154,047百万円	149,507百万円
期末日現在の分別金必要額	150,064百万円	155,161百万円

②有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成27年3月期末		平成28年3月期末	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券	株数	14,553,726千株	12,762,236千株	14,151,783千株	551,836,764千株
債券	額面金額	5,540,842百万円	4,392,030百万円	5,693,412百万円	4,641,225百万円
受益証券(※1)	口数	4,312,078百万口	327,772百万口	4,742,110百万口	264,605百万口
新株予約権証券	数量	16,500個	9,044,044ワント	0個	34,236,168ワント
受益証券発行信託(JDR)(※2)	金額	1,001百万円	—	2,600百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 27 年 3 月 期末	平成 28 年 3 月 期末
		数 量	数 量
株券	株数	62,165 千株	62,721 千株
債券	額面金額	1,405 百万円	1,396 百万円
受益証券(※1)	口数	25,027 百万口	27,757 百万口
受益証券発行信託(JDR)(※2)	金額	169 百万円	178 百万円

(※1) 受益証券の外国証券にはステーブル受益証券を含みます。

(※2) 受益証券発行信託(JDR)は時価による表記となります。

ハ 管理の状況

有価証券種類	当社の管理形態
国内株式	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内株式は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。 上記以外は、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に、あるいは当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内債券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内債券の内、国債は日本銀行において、その他債券は株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。 上記以外は、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に、あるいは当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内投資信託受益証券等	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内投資信託受益証券、および受益証券発行信託は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。 上記以外は、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に、あるいは当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
国内新株予約権証券	「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替決済制度において取扱う国内新株予約権証券は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社は口座管理機関としてお客さま毎の持分を直ちに判別できる状態で管理しています。
累積投資商品	有価証券の種類に応じ、上記同様の管理をしています。 自己とお客さまとが共有している有価証券は、当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。
外国有価証券	国内で上場されている外国有価証券は、株式会社証券保管振替機構で保管し、当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。 上記以外は、原則海外の保管機関において保管しています。当社の帳簿等によりお客さま毎の持分が直ちに判別できるよう管理しています。(現地保管機関の国内の諸法令および慣行、ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています。) 一部、株式会社だいこう証券ビジネス等においてお客さま毎に管理しています。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

項 目	平成27年3月期末	平成28年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	6百万円	10,724百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	61百万円	15,310百万円
期末日現在の分別金必要額	4百万円	11,729百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	有価証券の種類	管理の方法	平成27年3月期末	平成28年3月期末	内訳
金銭	-	金銭信託	339百万円	90百万円	三菱UFJ信託銀行
有価証券等	債券	第三者による管理	2,456百万円	22,015百万円	日本銀行
			700百万円	1,350百万円	証券保管振替機構
			34,058百万円	22,915百万円	Euroclear
			69百万円	493百万円	Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 当社及びその子法人等の概況

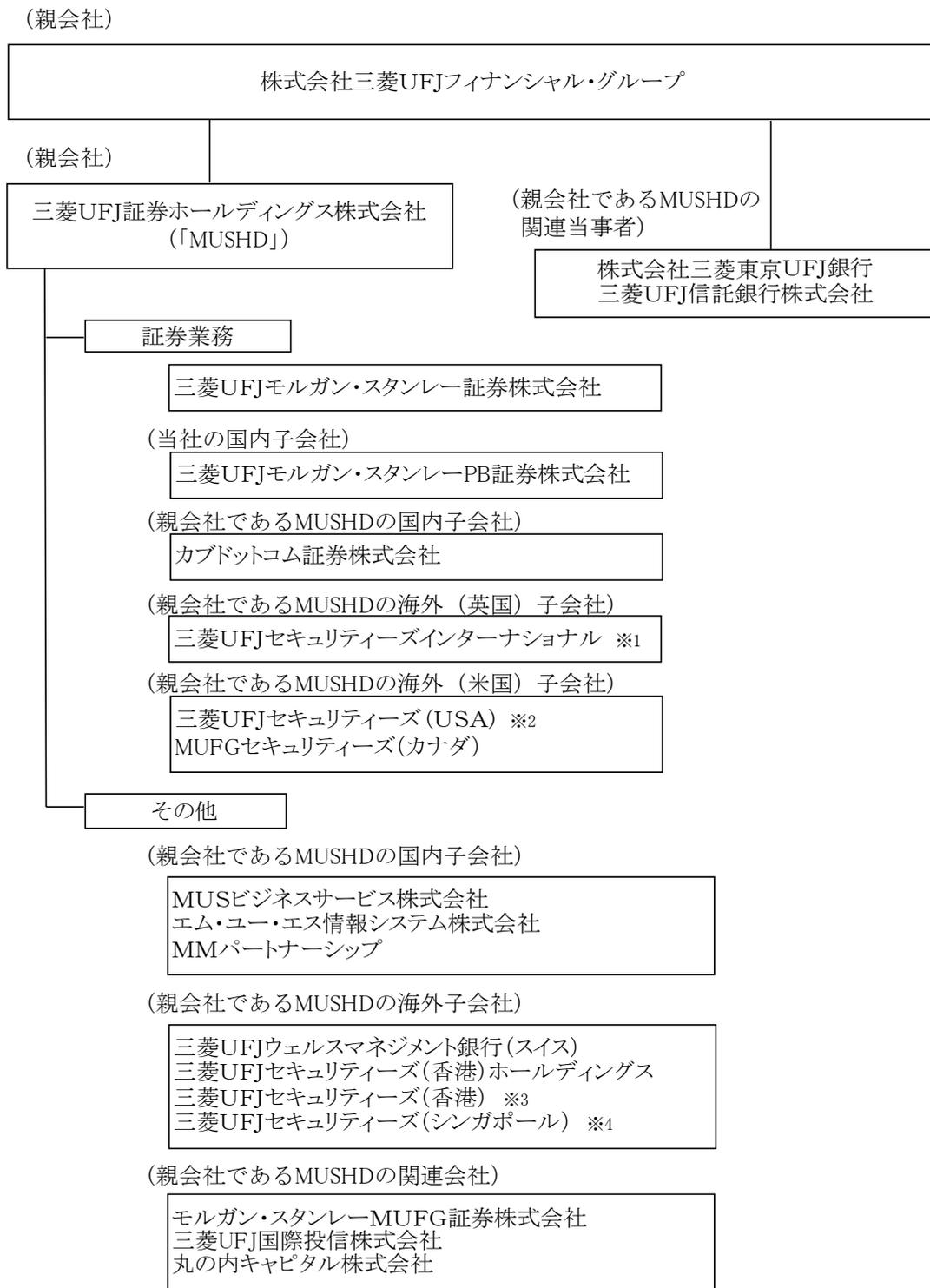
1. 特別金融商品取引業者の商号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日 金融商品取引業者登録 平成 22 年 2 月 10 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 2336 号)
3. 特別金融商品取引業者の届出日 平成 23 年 4 月 14 日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは、金融商品取引業を中心とする営業活動を各地域で展開し、主たる事業として投資・金融サービス業（有価証券の売買およびその委託の媒介等、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業ならびに貸金業等）を営んでおり、お客さまに対し資金調達、資金運用の両面で幅広いサービスを提供しております。

なお、当社グループの事業の系統図は次頁の通りであります。

(投資・金融サービス業)



※1 三菱UFJセキュリティーズインターナショナルは、平成28年7月1日付でMUFG Securities EMEA plcに商号変更予定。
※2 三菱UFJセキュリティーズ(USA)は、平成28年7月1日付でMUFG Securities Americas Inc.に商号変更予定。
※3 三菱UFJセキュリティーズ(香港)は、平成28年7月1日付でMUFG Securities Asia Limitedに商号変更予定。
※4 三菱UFJセキュリティーズ(シンガポール)は、平成28年7月1日付でMUFG Securities Asia (Singapore) Limitedに商号変更予定。

5. 子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(平成 28 年 6 月 30 日現在)

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の 保有割合(%)
(連結子会社) 三菱UFJモルガン・スタンレー PB証券株式会社	東京都千代田区	8,000百万円	金融商品取引業	75.0 (75.0)
(持分法適用関連会社) 0社	—	—	—	—
(その他) 0社	—	—	—	—

(注)「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の()内には、当社及びその一の子法人等以外の子法人等が保有する当該一の子法人等の議決権の数が、当該一の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。

VI. 当社及びその子法人等の業務の状況

1. 当連結会計年度の業務の概要

当連結会計年度の経済概況等については、10頁の「当期の業務の概要」をご覧ください。

当社および子法人等の当連結会計年度の営業収益は3,413億75百万円（前期比△3.4%）、経常利益は801億75百万円（同△25.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は518億13百万円（同△30.7%）となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は1,675億51百万円（前期比+2.6%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	期 別	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期
委 託 手 数 料 (株 券)		36,042 (34,734)	35,060 (32,912)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等 の 手 数 料 (株 券) (債 券)		16,041 (9,816) (6,225)	18,993 (13,464) (5,528)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の 取 扱 手 数 料		60,106	49,417
そ の 他 の 受 入 手 数 料		51,036	64,080
合 計		163,227	167,551

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、1,527億45百万円の利益（前期比△5.1%）となりました。内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	期 別	平成 27 年 3 月 期	平成 28 年 3 月 期
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		36,452	38,259
債 券 等 ・ そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益 (債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益) (そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)		124,420 (156,486) (△32,065)	114,486 (102,910) (11,575)
合 計		160,873	152,745

(3) 金融収支

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は111億72百万円の利益（前期比△38.3%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は2,524億11百万円（前期比+7.2%）となりました。

(5) 特別損益

当期の特別利益は10億67百万円、特別損失は10億68百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益であります。特別損失のうち主なものは、減損損失6億67百万円であります。

以上の結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は0百万円の損失となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

区 分	期 別	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営 業 収 益		353,233	341,375
純 営 業 収 益		342,214	331,470
経 常 利 益		107,451	80,175
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		74,789	51,813
包 括 利 益		74,824	49,995
純 資 産 額		398,156	392,960
総 資 産 額		14,601,584	14,118,686
連 結 自 己 資 本 規 制 比 率		302.0%	279.3%

Ⅶ. 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
流 動 資 産	14,490,945	13,991,828
現 金 ・ 預 金	1,001,170	1,059,364
預 託 金	175,922	194,920
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	9,493,164	9,038,868
商 品 有 価 証 券 等	4,730,182	1,948,046
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	4,762,982	7,090,821
約 定 見 返 勘 定	—	40,713
営 業 投 資 有 価 証 券 等	99	93
信 用 取 引 資 産	51,859	52,639
信 用 取 引 貸 付 金	46,107	49,813
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	5,752	2,826
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	3,220,046	2,972,291
借 入 有 価 証 券 担 保 金	3,220,046	2,972,291
立 替 金	5,353	3,104
短 期 差 入 保 証 金	492,343	577,074
短 期 貸 付 金	8,637	109
繰 延 税 金 資 産	17,141	16,444
未 収 還 付 法 人 税 等	—	69
そ の 他 の 流 動 資 産	25,208	36,134
貸 倒 引 当 金	△2	△0
固 定 資 産	110,639	126,857
有 形 固 定 資 産	21,778	22,035
建 物	11,495	10,913
器 具 ・ 備 品	9,986	9,335
土 地	0	0
建 設 仮 勘 定	296	1,786
無 形 固 定 資 産	61,059	79,073
ソ フ ト ウ ェ ア	27,766	47,516
の れ ん	32,953	31,219
そ の 他	338	338
投 資 そ の 他 の 資 産	27,802	25,748
投 資 有 価 証 券	7,013	4,541
長 期 貸 付 金	114	30
そ の 他	21,517	21,996
貸 倒 引 当 金	△843	△819
資 産 合 計	14,601,584	14,118,686

(単位：百万円)

負債の部		
科 目	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
流 動 負 債	13,822,632	13,346,958
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	6,908,423	8,036,939
商 品 有 価 証 券 等	2,092,306	1,019,958
デ リ バ テ ィ ッ プ 取 引	4,816,117	7,016,981
約 定 見 返 勘 定	627,266	—
信 用 取 引 負 債	30,470	24,816
信 用 取 引 借 入 金	4,750	2,208
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	25,719	22,608
有 価 証 券 担 保 借 入 金	3,309,289	2,575,240
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	3,196,951	2,372,809
現 先 取 引 借 入 金	112,337	202,430
預 り 金	187,630	182,936
受 入 保 証 金	240,287	383,462
短 期 借 入 金	1,608,501	1,430,000
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	11,500	34,500
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	818,500	617,500
未 払 法 人 税 等	21,833	8,479
賞 与 引 当 金	19,134	14,921
資 産 除 去 債 務	360	1,055
そ の 他 の 流 動 負 債	39,435	37,107
固 定 負 債	379,070	376,889
長 期 借 入 金	370,500	369,400
繰 延 税 金 負 債	336	—
退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,334	1,564
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23	19
資 産 除 去 債 務	6,589	5,629
そ の 他 の 固 定 負 債	287	275
特 別 法 上 の 準 備 金	1,725	1,878
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	1,725	1,878
負 債 合 計	14,203,427	13,725,726

(単位：百万円)

純 資 産 の 部		
科 目	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
株 主 資 本	386,215	385,716
資 本 金	40,500	40,500
資 本 剰 余 金	183,555	183,555
利 益 剰 余 金	162,159	161,660
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	7,150	3,199
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,174	1,380
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	4,975	1,818
非 支 配 株 主 持 分	4,790	4,044
純 資 産 合 計	398,156	392,960
負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,601,584	14,118,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営 業 収 益	353,233	341,375
受 入 手 数 料	163,227	167,551
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	160,873	152,745
営 業 投 資 有 価 証 券 等 損 益	△0	0
そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	1	—
金 融 収 益	29,130	21,077
金 融 費 用	11,018	9,904
純 営 業 収 益	342,214	331,470
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	235,493	252,411
取 引 関 係 費	78,650	95,389
人 件 費	84,438	79,498
不 動 産 関 係 費	18,373	18,235
事 務 費	33,256	33,838
減 価 償 却 費	11,668	16,267
租 税 公 課	3,506	3,774
そ の 他	5,599	5,406
営 業 利 益	106,721	79,059
営 業 外 収 益	2,012	1,658
受 取 配 当 金	148	145
不 動 産 賃 貸 料	349	347
シ ス テ ム 利 用 料	382	391
業 務 委 託 費	76	163
そ の 他	1,056	610
営 業 外 費 用	1,282	542
固 定 資 産 除 却 損	550	220
デ リ バ テ ィ ブ 運 用 損 失	545	195
そ の 他	186	125
経 常 利 益	107,451	80,175
特 別 利 益	7,097	1,067
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,096	1,067
そ の 他	0	—
特 別 損 失	2,084	1,068
投 資 有 価 証 券 売 却 損	173	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1	—
減 損 損 失	1,474	667
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	392	152
そ の 他	42	248
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	112,463	80,174
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	28,585	25,108
法 人 税 等 調 整 額	6,540	1,107

当期純利益	77,337	53,958
非支配株主に帰属する当期純利益	2,548	2,145
親会社株主に帰属する当期純利益	74,789	51,813

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
当期純利益	77,337	53,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,536	△794
退職給付に係る調整額	1,023	△3,169
その他の包括利益合計	△2,512	△3,963
包括利益 (内訳)	74,824	49,995
親会社株主に係る包括利益	72,278	47,862
非支配株主に係る包括利益	2,545	2,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

平成 27 年 3 月期

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額		
当期首残高	40,500	183,555	149,172	373,228	5,711	3,950	9,661	3,375	386,264
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,239	△1,239				△4	△1,243
会計方針の変更を反映した 当期首残高	40,500	183,555	147,932	371,988	5,711	3,950	9,661	3,370	385,020
当期変動額									
剰余金の配当			△60,562	△60,562					△60,562
親会社株主に帰属する 当期純利益			74,789	74,789					74,789
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					△3,536	1,025	△2,510	1,419	△1,090
当期変動額合計	—	—	14,227	14,227	△3,536	1,025	△2,510	1,419	13,136
当期末残高	40,500	183,555	162,159	386,215	2,174	4,975	7,150	4,790	398,156

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 差 額	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当 期 首 残 高	40,500	183,555	162,159	386,215	2,174	4,975	7,150	4,790	398,156
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△52,312	△52,312					△52,312
親会社株主に帰属する 当期純利益			51,813	51,813					51,813
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					△794	△3,156	△3,951	△746	△4,697
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△499	△499	△794	△3,156	△3,951	△746	△5,196
当 期 末 残 高	40,500	183,555	161,660	385,716	1,380	1,818	3,199	4,044	392,960

(4) 注記事項

平成 27 年 3 月期

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は 1 社であります。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（1社）の決算日は3月末であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～15年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ④ 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
株式先渡をヘッジ手段として指定した時価ヘッジを適用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…株式先渡
ヘッジ対象…投資有価証券
 - ③ ヘッジ方針
一部の投資有価証券の株価変動リスクを回避する目的で株式先渡取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性の評価を定期的に行っております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

〔会計方針の変更に関する注記〕

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が25百万円減少および退職給付に係る負債が1,128百万円増加し、利益剰余金および少数株主持分がそれぞれ1,140百万円、4百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。),および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん(無形固定資産その他)98百万円、利益剰余金および98百万円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は98百万円減少しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,068百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
トレーディング商品	158,310百万円
上記のほか、短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券262,285百万円、その他担保として受け入れた有価証券163,505百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用としてトレーディング商品88,560百万円、DVP決済等の担保としてトレーディング商品3,574百万円を差し入れております。	
担保に係る債務	
短期借入金(共通担保資金供給オペレーション)	150,000百万円
信用取引借入金	4,750百万円
計	154,750百万円

3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	28,410百万円
信用取引借入金の本担保証券	4,750百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	3,205,689百万円
現先取引で売却した有価証券	111,889百万円
その他担保として差し入れた有価証券	65,956百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	44,539百万円
信用取引借証券	5,752百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,574,119百万円
その他担保として受け入れた有価証券	220,627百万円

4. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)163,300百万円が含まれております。

5. 保証債務

該当事項はありません。

〔連結損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結包括利益計算書に関する注記〕

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

平成27年3月期	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,266
組替調整額	△6,864
税効果調整前	△5,598
税効果額	2,062
その他有価証券評価差額金	△3,536
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	1,875
組替調整額	△670
税効果調整前	1,205
税効果額	△182
退職給付に係る調整額	1,023
その他の包括利益合計	△2,512

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	26,765株
D種種類株式	112,400株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月25日	A種種類株式	21	538,620円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
定時株主総会	D種種類株式	60,540	538,620円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	A種種類株式	利益剰余金	12	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
	D種種類株式	利益剰余金	36,006	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日

平成28年3月期

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記〕

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は1社であります。

連結子会社名

三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（1社）の決算日は3月末であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

ア. 時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

器具備品 5～15年

② 無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ④ 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
該当事項はありません。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生の都度、子会社の実態に基づいて償却期間を見積り、20年以内の年数で均等償却しております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

（連結財務諸表に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,218百万円
2. 担保に供している資産および担保に係る債務	
担保に供している資産	
トレーディング商品	105,285百万円
上記のほか、短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）の担保として消費貸借契約により借り入れた有価証券169,773百万円、その他担保として受け入れた有価証券191,113百万円を差し入れております。	
担保に係る債務	
短期借入金（共通担保資金供給オペレーション）	150,000百万円
信用取引借入金	2,208百万円
計	152,208百万円
3. 有価証券を担保とした金融取引および有価証券の消費貸借契約により差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。	
(1) 差し入れた有価証券	
信用取引貸証券	21,708百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,208百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,358,165百万円
現先取引で売却した有価証券	203,015百万円
その他担保として差し入れた有価証券	152,006百万円
(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。	

(2) 受け入れた有価証券	
信用取引貸付金の本担保証券	44,005百万円
信用取引借証券	2,826百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,443,020百万円
その他担保として受け入れた有価証券	254,905百万円

4. 1年内返済予定の長期借入金および長期借入金には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)176,300百万円が含まれております。

5. 保証債務
該当事項はありません。

〔連結損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結包括利益計算書に関する注記〕

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

平成28年3月期	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△147
組替調整額	△1,061
税効果調整前	△1,209
税効果額	415
その他有価証券評価差額金	△794
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△3,546
組替調整額	△1,207
税効果調整前	△4,753
税効果額	1,584
退職給付に係る調整額	△3,169
その他の包括利益合計	△3,963

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

A種種類株式	40株
B種種類株式	60株
C種種類株式	26,765株
D種種類株式	112,400株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	A種種類株式	12	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
	D種種類株式	36,006	320,340円	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年10月28日 取締役会	A種種類株式	5	144,910円	平成27年9月30日	平成27年11月13日
	D種種類株式	16,287	144,910円	平成27年9月30日	平成27年11月13日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先および借入金額

(1) 短期借入金

(単位:百万円)

種 類 ま た は 借 入 先	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
コ ー ル ・ マ ネ ー	1,065,000	880,000
共 通 担 保 資 金 供 給 オ ペ レ ー シ ョ ン	150,000	150,000
三 菱 U F J 証 券 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	386,501	400,000
七 十 七 銀 行	7,000	—
合 計	1,608,501	1,430,000

(2) 1年内返済予定の長期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
三 菱 U F J 証 券 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	5,000	30,000
そ の 他	6,500	4,500
合 計	11,500	34,500

(3) 長期借入金

(単位:百万円)

借 入 先	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
三 菱 U F J 証 券 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	168,300	146,300
そ の 他	202,200	223,100
合 計	370,500	369,400

(注) 「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号) 第 176 条に定める劣後特約付借入金が含まれております。

(4) 信用取引借入金

(単位:百万円)

借 入 先	平成 27 年 3 月 期 末	平成 28 年 3 月 期 末
日 本 証 券 金 融	4,750	2,208
合 計	4,750	2,208

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	平成27年3月期末			平成28年3月期末			
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,643	1,388	2,254	3,082	1,276	1,805
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	1,810	1,049	760	—	—	—
	小計	5,453	2,438	3,014	3,082	1,276	1,805
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—	—	—	—
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	6	6	—	—	—	—
	小計	6	6	—	—	—	—
合計	5,459	2,444	3,014	3,082	1,276	1,805	

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる主な有価証券の内容等

(単位:百万円)

種類		平成27年3月期末 連結貸借対照表計上額	平成28年3月期末 連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式	1,653	1,552
合計		1,653	1,552

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位:百万円)

区分		資産			負債		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
平成27年3月期末	為替予約取引	—	—	—	—	—	—
	先物・先渡取引	—	—	—	1,049	44	44
	合計	—	—	—	1,049	44	44
平成28年3月期末	為替予約取引	—	—	—	—	—	—
	先物・先渡取引	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

5. 経営の健全性の状況

(単位:百万円)

区分		平成 27 年 3 月期末	平成 28 年 3 月期末
基本的項目	(A)	354,987	389,760
補完的項目合計	(B)	182,177	181,377
その他有価証券評価差額金(評価益)等		7,150	3,199
金融商品取引責任準備金等		1,725	1,878
一般貸倒引当金		2	0
長期劣後債務		10,000	18,000
短期劣後債務		163,300	158,300
控除資産	(C)	111,073	130,036
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(D)	426,091	441,101
リスク相当額合計	(E)	141,080	157,910
市場リスク相当額		58,440	67,330
取引先リスク相当額		25,134	29,198
基礎的リスク相当額		57,505	61,381
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		302.0%	279.3%

- (注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しましては、主として内部管理モデル方式を用いております。
 2. 劣後債務の明細は以下の通りです。

平成 27 年 3 月期末

(単位:百万円)

形態	金額	契約日	弁済期日
劣後特約付借入金	5,000	平成 25 年 3 月 29 日	平成 28 年 3 月 31 日
	35,000	平成 25 年 3 月 29 日	平成 30 年 3 月 29 日
	1,600	平成 25 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 30 日
	28,400	平成 25 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 30 日
	22,000	平成 25 年 9 月 30 日	平成 29 年 9 月 29 日
	2,500	平成 25 年 9 月 30 日	平成 30 年 9 月 28 日
	13,000	平成 25 年 9 月 30 日	平成 30 年 9 月 28 日
	10,000	平成 25 年 12 月 17 日	平成 35 年 12 月 17 日
	26,800	平成 26 年 3 月 31 日	平成 31 年 3 月 29 日
	16,000	平成 26 年 9 月 30 日	平成 31 年 9 月 30 日
	13,000	平成 26 年 9 月 30 日	平成 31 年 9 月 30 日
計	173,300		

平成 28 年 3 月期末

(単位:百万円)

形態	金額	契約日	弁済期日
劣後特約付借入金	35,000	平成 25 年 3 月 29 日	平成 30 年 3 月 29 日
	1,600	平成 25 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 30 日
	28,400	平成 25 年 9 月 30 日	平成 28 年 9 月 30 日
	22,000	平成 25 年 9 月 30 日	平成 29 年 9 月 29 日
	2,500	平成 25 年 9 月 30 日	平成 30 年 9 月 28 日
	13,000	平成 25 年 9 月 30 日	平成 30 年 9 月 28 日
	10,000	平成 25 年 12 月 17 日	平成 35 年 12 月 17 日
	26,800	平成 26 年 3 月 31 日	平成 31 年 3 月 29 日
	16,000	平成 26 年 9 月 30 日	平成 31 年 9 月 30 日
	13,000	平成 26 年 9 月 30 日	平成 31 年 9 月 30 日
	3,000	平成 27 年 9 月 30 日	平成 37 年 9 月 30 日
	5,000	平成 28 年 3 月 31 日	平成 33 年 7 月 30 日
計	176,300		

Mitsubishi UFJ Morgan Stanley